

原子力発電所の新規制基準適合性に係る審査会合（第867回）  
東京電力ホールディングス株式会社に関する指摘内容

令和2年6月17日  
原子力規制庁  
新基準適合性審査チーム

【建物・構築物における地震応答解析モデルの既工認からの変更点】

- (1) 原子炉建屋の地震応答解析に影響を与える要因の確認
- 応答結果に影響する不確かさ要因の取扱いについて、設計上の位置付けをより明確にした上で、不確かさ要因の重畳に係る設計上の取扱いを整理して説明すること。また、原子炉建屋と同様に、他の主要建屋（タービン建屋、コントロール建屋、廃棄物処理建屋）での取扱いを整理して説明すること。
  - 隣接建屋の影響について、柏崎刈羽原子力発電所が軟岩サイトに立地していること及び6・7号機がツインプラントであるため建屋群が近接していることから、他サイトに比べて影響が大きいと考えられるため、評価内容を説明すること。
  - 補助壁の設計上の取扱いについて、既工認時の設計体系における補助壁の取扱いを踏まえて、設計体系における各部位の評価上の取扱い並びに設計体系の合理性及び保守性を詳細に説明すること。
- (2) 廃棄物処理建屋で用いる地震応答解析手法／応力解析手法の妥当性確認
- 入力を増大させた際の加速度応答スペクトルについて、接地率35%から22%への減少に伴い一部の周期帯に複数のピークが現れ、傾向に変化が見られるため、これらの周期における建屋の挙動も含めて、応答スペクトルの変化に対する考察を説明すること。
  - 建屋の応答が低接地率となる場合、基礎浮き上がりに伴う建屋の回転による変形が大きくなるため、隣接建屋への影響について詳細に説明すること。

【ECCSストレナーナの耐震・強度評価への流動解析の適用】

- 特になし